

2 職員の基本給、平均月収額および平均年齢の状況

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
鬼北町	43.8歳	3,990,712円	493,996円
団体平均	45.5歳	4,494,624円	571,242円
事業者	-歳	-円	-円

(注) 1 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含んでいます。  
2 基本給は、給料および扶養手当です。

3 職員の手当の状況

① 期末手当・勤勉手当

鬼北町	全国町村平均
1人当たり平均支給額(19年度) 1,626千円	1人当たり平均支給額(19年度) 1,792千円
支給割合および加算措置の状況は、一般行政職と同じです。	

② 退職手当の支給率等は、一般行政職と同じです。

③ 時間外勤務手当

支給実績(平成19年度決算)	256千円
職員1人当たり平均支給年額(平成19年度決算)	85千円
支給実績(平成18年度決算)	167千円
職員1人当たり平均支給年額(平成18年度決算)	56千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含んでいます。

④ その他の手当(平成20年4月1日現在)

手当名	内容および支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績(19年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(19年度決算)
扶養手当	一般行政職と同じです。	同		480千円	96,000円
住居手当	一般行政職と同じです。	同		84千円	16,800円
通勤手当	一般行政職と同じです。	同		311千円	62,160円
管理職手当	一般行政職と同じです。	同		906千円	453,000円

4 定員管理の数値目標および進捗状況

一般行政職の欄をご覧ください。

(鬼北町は、規模が小さいため全体での数値目標としています。)

■病院事業

1 職員給与費の状況

決算

区分	総費用 A	純損益または実質収支	職員給与費 B	総費用に占める職員給与費比率 B/A	(参考) 18年度の総費用に占める職員給与費比率
年度 19	千円 925,316	千円 △ 62,780	千円 16,883	% 1.8	% 0.8

区分	職員数 A	給与費				一人当たり給与費 B/A
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
年度 19	3人	千円 11,356	千円 810	千円 4,717	千円 16,883	千円 5,628

(注) 1 職員手当には、退職手当金を含んでいません。  
2 職員数は、平成19年3月31日現在の人数です。

2 職員の基本給、平均月収額および平均年齢の状況

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
鬼北町	42.8歳	4,601,606円	599,074円
団体平均(全職員)	40.0歳	3,994,680円	574,223円
事業者	-歳	-円	-円

(注) 1 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含んでいます。  
2 基本給は、給料および扶養手当です。

3 職員の手当の状況

① 期末手当・勤勉手当

鬼北町	全国町村平均
1人当たり平均支給額(19年度) 1,573千円	1人当たり平均支給額(19年度) 1,551千円
支給割合および加算措置の状況は、一般行政職と同じです。	

② 退職手当の支給率等は、一般行政職と同じです。

③ 時間外勤務手当

支給実績(平成19年度決算)	71千円
職員1人当たり平均支給年額(平成19年度決算)	71千円
支給実績(平成18年度決算)	471千円
職員1人当たり平均支給年額(平成18年度決算)	471千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含んでいます。

④ その他の手当(平成20年4月1日現在)

手当名	内容および支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績(19年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(19年度決算)
扶養手当	一般行政職と同じです。	同		450千円	150,000円
住居手当	一般行政職と同じです。	同		42千円	14,000円
通勤手当	一般行政職と同じです。	同		250千円	83,200円

4 定員管理の数値目標および進捗状況

一般行政職の欄をご覧ください。

(鬼北町は、規模が小さいため全体での数値目標としています。)

5 特別職の報酬等の状況(平成20年4月1日現在)

区分	給料月額等		(参考)類似団体における最高/最低額
	町	長	
給料報酬	町長	754,000円	896,000円~480,000円
	副町長	603,000円	689,000円~467,200円
	議会議長	240,000円	408,000円~230,000円
期末手当	町長	188,000円	340,000円~176,000円
	副町長	173,000円	320,000円~155,000円
退職手当	町長	(19年度支給割合) 3.35月分	(19年度支給割合) 3.35月分
	副町長	(19年度支給割合) 3.35月分	(19年度支給割合) 3.35月分
退職手当	町長	(算定方式) 1ヵ月につき100分の46	(1期の手当額) 16,648,320円
	副町長	1ヵ月につき100分の27	(支給時期) 退職の翌月 7,814,880円

(注) 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額および支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額です。

6 職員数の状況

1 部門別職員数の状況と主な増減理由(各年4月1日現在)

部門	職員数		対前年増減数	主な増減理由	
	平成19年	平成20年			
普通会計部門	一般行政部門	2	2	0	合併協議会の業務増などによる増 後期高齢者保険料徴収業務増による増 部門変更による減 欠員補充等による増 部門変更による減 部門変更による増 業務縮小による減 <参考> 人口1,000人当たり職員数 11.2人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数 8.054人)
	議会議長	30	33	3	
	議会議長	9	10	1	
	民生衛生	54	51	△ 3	
	民生衛生	13	15	2	
	農林水産	19	12	△ 7	
	商工木	2	7	5	
	商工木	9	8	△ 1	
	計	138	138	0	
	教育部門	17	18	1	
公営企業部門等	病院	14	16	2	医師確保による増 業務縮小による減 業務縮小による減 部門変更による増
	水道	6	4	△ 2	
	下水道	3	2	△ 1	
	その他	10	13	3	
	小計	33	35	2	
合計	188	191	3	<参考> 人口1,000人当たり職員数 15.51人	

(注) 1 職員数は、一般職に属する職員数です。  
2 [ ] 内は、条例定数の合計です。

2 年齢別職員構成の状況(平成20年4月1日現在)

区分	20歳未満	20歳	24歳	28歳	32歳	36歳	40歳	44歳	48歳	52歳	56歳	60歳	計
	23歳	27歳	31歳	35歳	39歳	43歳	47歳	51歳	55歳	59歳	以上		
職員数	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
H20	0	0	10	13	18	30	22	20	27	30	21		191
H15	0	7	15	24	24	27	17	31	34	35	15		229

3 定員管理の数値目標および進捗状況

①平成17年4月1日~平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日職員数	平成22年4月1日職員数	純減数	純減率
204人	186人	19人	9.3%

(参考) 鬼北町行政改革大綱における定員管理の数値目標(数・率)

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成17年4月1日	平成26年3月31日	全職員数で17%減

②定員管理の数値目標の年次別進捗状況(実績)の概要(各年4月1日現在)

部門	区分	17年計画始期	18年1年目	19年2年目	20年3年目	17年~20年計	(参考)数値目標
		職員数	153	148	138	138	-
一般行政	増減		△ 5	△ 10	0	(-%)	
	職員数	19	18	17	18	-	
教育	増減		△ 1	△ 1	1	(-%)	
	職員数	32	32	33	35	-	
公営企業等会計	増減		0	1	2	(-%)	
	職員数	204	198	188	191	-	186
計	増減		△ 6	△ 10	3	(97.4%)	

(注) 1 計画期間は、17年~22年の5年間で。  
2 ( ) 内の数値は、数値目標に対する進捗率を示しています。  
3 増減は、各年の欄に対しては対前年比の職員増減数を、計の欄に対しては計画1年日以降現年までの職員増減数の累計を示しています。  
4 鬼北町は、規模が小さいため全体での数値目標としています。

7 公営企業職員の状況

■水道事業

1 職員給与費の状況

決算

区分	総費用 A	純損益または実質収支	職員給与費 B	総費用に占める職員給与費比率 B/A	(参考) 18年度の総費用に占める職員給与費比率
年度 19	千円 366,068	千円 16,957	千円 37,401	% 10.2	% 9.7

区分	職員数 A	給与費				一人当たり給与費 B/A
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
年度 19	5人	千円 19,474	千円 2,037	千円 8,129	千円 29,640	千円 5,928

(注) 1 職員手当には、退職手当金を含んでいません。  
2 職員数は、平成19年3月31日現在の人数です。